

- 3 1章 MCGグループがめざす姿
- 22 2章 持続的な成長戦略
- 56 3章 ESGの強化
- 95 4章 財務・非財務情報
  - 96 11年財務サマリー
  - 97 財務／非財務ハイライト
  - 101 分野別事業概況|サマリー
  - 103 分野別事業概況|セグメント別実績
  - 105 株主情報
  - 106 連結財務諸表
  - 112 非財務情報**
    - 環境性データ/社会性データ
    - 独立した第三者保証報告書

## 非財務情報

### 環境性データ

このアイコンのある指標は、2022年度を対象として、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。

#### 集計対象範囲

4事業会社(三菱ケミカル、田辺三菱製薬、生命科学インスティテュート、日本酸素ホールディングス)とこれらの国内および海外のグループ会社を対象としています。

エネルギー消費・GHG排出量※1	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
<input checked="" type="checkbox"/> Scope1+2排出量(千t-CO2e)※2	16,629	15,325	16,079	14,369
<input checked="" type="checkbox"/> Scope1	8,455	7,786	7,829	6,685
<input checked="" type="checkbox"/> Scope2	8,174	7,540	8,250	7,685
<input checked="" type="checkbox"/> Scope3※4	51,820	51,930	53,637	48,976
<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー消費量(GWh)※3	49,110	47,335	48,425	43,190

環境影響	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
<input checked="" type="checkbox"/> NOx排出量(千t)	8.28	7.94	7.91	6.81
<input checked="" type="checkbox"/> SOx排出量(千t)	3.39	3.23	3.08	2.31
<input checked="" type="checkbox"/> COD(千t)※5	1.80	1.68	1.70	1.48
<input checked="" type="checkbox"/> 全窒素排出量(千t)※5	5.67	4.87	4.85	4.40
<input checked="" type="checkbox"/> 全りん排出量(千t)※5	0.11	0.10	0.09	0.04

水使用	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
<input checked="" type="checkbox"/> 取水量(百万m <sup>3</sup> )(海水含まず)	204	216	222	212

※1 GHGプロトコルに基づき、他社へ販売した電力や蒸気を生産するためのエネルギー量およびCO<sub>2</sub>排出量は控除していません。国内のジョイント・オペレーションのエネルギー消費量およびGHG排出量の1/2を含んでいます。

※2 国内の排出量は地球温暖化対策推進法の基礎排出係数を基本とし、供給会社固有の排出係数が不明の場合は代替値を用いて算定しています。同法での報告対象外のGHG排出量については化学反応バランスなどをもとにした算定ルールを個別に定めて算定しています。海外の排出量については、Scope1排出量は地球温暖化対策推進法を用いて、Scope2排出量は供給会社固有の排出係数もしくはIEA公表の国別排出係数を使用して算定しています。

※3 燃料の単位発熱量は省エネルギー法を使用して、高位発熱量で表記しています。

※4 Scope3の算定方法は三菱ケミカルグループ(株)ウェブサイトに掲載している非財務データ集のP3をご覧ください。

※5 COD、全窒素排出量、全りん排出量：河川・湖沼・海域への排出量の合計。下水道および社外排水処理場への排出量は含んでいません。

- 3 1章 MCGグループがめざす姿
- 22 2章 持続的な成長戦略
- 56 3章 ESGの強化
- 95 4章 財務・非財務情報
  - 96 11年財務サマリー
  - 97 財務／非財務ハイライト
  - 101 分野別事業概況|サマリー
  - 103 分野別事業概況|セグメント別実績
  - 105 株主情報
  - 106 連結財務諸表

## 非財務情報

### 社会性データ

このアイコンのある指標は、2022年度を対象として、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。

従業員構成(三菱ケミカルグループ)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結従業員数(名)	69,609	69,607	69,784	68,639
地域別従業員数(名) 日本	40,732	40,774	40,289	39,297
日本以外	28,877	28,833	29,495	29,342

#### 集計期間

各年度の4月1日～3月31日、または3月31日時点

#### 集計対象範囲

三菱ケミカル、田辺三菱製薬、生命科学インスティテュート、大陽日酸の4事業会社に原籍を有する従業員(出向者を含み、出向受け入れ者および有期雇用労働者を除く)としています。

ダイバーシティ/ワーク・ライフ・バランス/労働安全	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
<input checked="" type="checkbox"/> 従業員数(名)	23,116	23,147	22,739	22,325
<input checked="" type="checkbox"/> 男女別従業員数(名) 男性	19,444	19,429	18,934	18,545
<input checked="" type="checkbox"/> 女性	3,672	3,718	3,805	3,780
<input checked="" type="checkbox"/> 女性従業員比率(%)	15.9	16.1	16.7	16.9
<input checked="" type="checkbox"/> 女性管理職比率(%) 係長級以上	8.9	9.3	10.2	10.6
<input checked="" type="checkbox"/> 女性管理職比率(%) 課長級以上	—	—	5.4	5.6
男女間賃金格差(正社員)(%)	—	—	77.4	77.4
育児休業取得率(%) <sup>※6</sup> 男性	—	—	45.0	65.0
女性	—	—	100.0	100.0
<input checked="" type="checkbox"/> 有給休暇取得率(%) <sup>※7</sup>	70.8	71.0	73.8	77.3
<input checked="" type="checkbox"/> 休業度数率 <sup>※8 ※9</sup>	1.09	1.18	1.23	0.89

※6 育児休業取得率は、「育児休業開始者数÷出産者数(配偶者出産者数)×100」の算式で計算しています。

(育児休業開始者数は休業開始日、出産者数(配偶者出産者数)は出産日を基準として人数を計上しているため、育児休業取得率が100%を上回ることがあります)

※7 報告年度における新規付与日数を分母、取得日数を分子として算定しています。分母は前年度からの繰り越し日数を含みません。

※8 集計対象範囲:4事業会社グループの国内および海外の現業部門を有する会社を対象としています。2020年度からは田辺三菱製薬の国内に所在する本社・支店・営業所に所属する人員を、休業度数率算定の対象に加えています。

※9 休業度数率:100万のべ労働時間当たりの休業災害による死傷病者数

## 独立した第三者保証報告書

2023年9月26日

三菱ケミカルグループ株式会社  
代表執行役社長 ジョンマーク・ギルソン 殿KPMG あずさサステナビリティ株式会社  
東京都千代田区大手町一丁目9番7号

代表取締役 斎藤 和彦 ㊞

当社は、三菱ケミカルグループ株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社を作成したKAITEKI REPORT 2023(以下、「KAITEKIレポート」という。)に記載されている2022年4月1日から2023年3月31日までを対象とした $\square$ マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

## 会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準(以下、「会社の定める規準」という。KAITEKI レポートに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

## 当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてKAITEKIレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- KAITEKIレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した三菱ケミカル株式会社 九州事業所(熊本地区)及び Matheson Tri-Gas, Inc.の Lemont 2 プラントにおける現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

## 結論

上述の保証手続の結果、KAITEKI レポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

## 当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及びKPMG あずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。

3 1章 MCGグループがめざす姿

22 2章 持続的な成長戦略

56 3章 ESGの強化

95 4章 財務・非財務情報

96 11年財務サマリー

97 財務/非財務ハイライト

101 分野別事業概況|サマリー

103 分野別事業概況|セグメント別実績

105 株主情報

106 連結財務諸表

112 非財務情報

- 環境性データ/社会性データ
- 独立した第三者保証報告書